

平成28年度

岩手県内企業設備投資計画

——アンケート調査結果——

全国の法人企業景気予測調査
(平成28年2月実施)によると、

法人企業の平成28年度設備投資計画額は前期が前年同期比3.5%増、下期が同15.0%減となり、通期では6.6%の減少の見通しとなっている。

このような情勢のもと、当研究所では、県内の27年度の設備投資実績額および28年度の設備投資計画についてアンケート調査を実施し、本県の動向を探った。

○調査要領は以下の通りである。

○調査時期
平成28年4月

○調査対象企業
県内企業 400社

○回収状況
回収率 49.3%

製造業	68	建設業	30
卸売業	38	小売業	34
運輸業	6	サービス業	21
合計	197社		

○設備投資の算出基準

原則として、設備の建設・導入に応じて、一定期間の工事の進行額でとらえた「工事ベース」を基準とした。

《調査結果の要約》

○27年度設備投資実績

平成27年度の県内企業の設備投資実績額(工事ベース)は、136億600万円で前年度比12.3%増と前年を上回った。

沿岸部で被災した工場や店舗の再建があったほか、内陸部でも施設の大規模投資があったことなどから増加した。

○28年度設備投資計画

平成28年度の設備投資計画額(工事ベース)は、155億5500万円で前年度比14.3%増と前年を上回る見通しである。半期ベースでは、上期が前年同期比59.6%増と大幅な増加となっているが、下期は投資計画が未定の企業が多いことから同20.6%減となっている。

この背景として、前年に引き続き食料品の工場再建や内

陸部の施設の大規模投資があるほか、小売店の出店や工場の移転が多いことなどがあげられる。

○設備投資計画の有無

設備投資計画が「ある」と回答した企業の割合は42.6%、「ない」は30.0%、「未定」は27.4%となった。投資計画が「ない」(前年度比2.2ポイント増)とした企業は増加したものの、「ある」(同0.2ポイント減)は4割強を維持しており、投資メインは堅調となっている。

○現有設備に対する判断

現有の設備に対する判断は、「適正」とする企業の割合が67.0%と最も多く、次いで「不足、やや不足」が22.8%、「過大、やや過大」が10.2%となった。

○設備投資の目的

設備投資の目的(複数回答)は、「設備更新」が76.2%と

最も多く、以下「省力化・合理化」が32.1%、「販売促進」が21.4%、「生産増大」が16.7%などとなった。「震災復旧・復興」は6.0%となった。

○設備投資の内容

設備投資の内容(複数回答)は「機械・装置」が66.7%と最も多く、以下「車両」が27.4%、「建物新築」「建物増改築」が17.9%、「土地造成」が3.6%などとなった。

○資金調達の方法

資金調達の方法は、金利低下による金融機関の利便性の高まりなどを背景に「金融機関借入」が49.8%と最も多く、以下「自己資金」が26.2%、「その他」が11.3%、「親会社・関連会社」が7.3%、「リース」が5.4%となった。「その他」として国の制度をはじめとした各種補助・助成金を活用するとの回答がみられた。

図表1 設備投資実績と計画（工事ベース、業種別）

業種	年度	26年度実績額		27年度実績額			28年度計画額					
		合計	上期	下期	合計	前年比	上期	前年比	下期	前年比	合計	前年比
		百万円	百万円	百万円	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
全産業		12,115	5,918	7,689	13,606	12.3	9,447	59.6	6,108	△ 20.6	15,555	14.3
製造業		6,123	2,681	4,681	7,362	20.2	6,390	138.3	4,157	△ 11.2	10,547	43.3
食料品		154	232	177	409	165.6	2,471	965.1	736	315.8	3,207	684.1
木材・木製品		150	23	6	29	△ 80.7	78	239.1	565	9,316.7	643	2,117.2
窯業・土石		2,678	1,028	1,600	2,628	△ 1.9	819	△ 20.3	479	△ 70.1	1,298	△ 50.6
金属製品		730	110	450	560	△ 23.3	158	43.6	40	△ 91.1	198	△ 64.6
一般機械		509	505	532	1,037	103.6	811	60.6	1,596	200.3	2,407	132.2
電気機械		757	376	617	993	31.1	417	11.1	246	△ 60.1	663	△ 33.2
その他		1,145	408	1,299	1,707	49.1	1,636	301.0	495	△ 61.9	2,131	24.8
非製造業		5,992	3,237	3,008	6,245	4.2	3,057	△ 5.6	1,951	△ 35.1	5,008	△ 19.8
建設業		480	166	166	332	△ 30.8	348	109.1	81	△ 51.1	429	29.3
卸売業		602	542	209	751	24.8	420	△ 22.5	434	107.7	854	13.7
小売業		2,061	649	820	1,469	△ 28.7	757	16.6	920	12.2	1,677	14.2
運輸業		130	92	126	218	67.7	80	△ 13.0	80	△ 36.5	160	△ 26.6
サービス業		2,719	1,787	1,688	3,475	27.8	1,452	△ 18.8	436	△ 74.2	1,888	△ 45.7

(注) 前年比は前年同期比増減率

1 27年度設備投資実績

↳ 前年度を上回る

平成27年度の県内企業の設備投資実績額（工事ベース）は、136億600万円で前年度比12.3%増と前年を上回った（図表1）。

震災から5年が経過し、沿岸部で被災した工場や店舗の再建があったほか、内陸部でも情報関連施設の大型投資があったことなどから増加した。

産業別にみると、製造業は同20.2%増と前年を大幅に上回った。食料品は復興に向けた工場の再建や機械・装置の更新があり、一般機械は建物の増改築などにより各々大幅に増加した。電気機械やその他（出版物、製紙等）も機械・装置の更新などにより増加した。一方、窯業・土石は前年に引き続き大型工場の新築や増改築があったものの僅かに減少し、木材・木製品や金属製品も工場や機械などの投資が一巡し減少した。

非製造業は同4.2%増とやや前年を上回った。サービス業

は情報関連施設の大型投資、卸売業は建物の新築や増改築、運輸業は車両更新などにより各々増加した。一方、建設業は復興需要が一段落したことなどから低調な投資となり、小売業は前年に店舗の新築や増改築が多かった反動で減少した。

2 28年度設備投資計画

↳ 堅調な投資の見通し

平成28年度の設備投資計画額（工事ベース）は、155億5500万円の前年度比14.3%増と前年の伸び率をやや上回る見通しとなった（図表1）。

この背景として、前年に引き続き製造業の工場再建があるほか、非製造業でも大型小売店の出店や情報関連施設の大型投資があることなどがあげられる。

半期ベースでは、上期が前年同期比59.6%増と大幅な増加となっているが、下期は投資計画が未定の企業が多いことなどから同20.6%減となっている。設備投資計画が固まっていない企業が多い中で前年を上回っており、堅調な投資が予想される。

産業別にみると、製造業は前年度比43・3%増と前年を大幅に上回っている。食料品は工場再建の本格化や被災した工場の移転があり、木材・木製品は資材を保管する倉庫や運搬機械の設備投資などから増加した。また、一般機械も建物新築や機械の設備更新などがあり増加した。一方、窯業・土石は前年に大型投資があった反動から減少した。金属製品や電気機械も小規模の投資が多く減少した。

非製造業は同19・8%減となっている。運輸業は投資計画が未定の企業が多く、サービス業は引き続き大型投資があるものの、前年に情報関連施設の建設や宿泊施設の増改築があった反動から減少した。一方、建設業は事務所の建設などがあり、小売業は大型店の出店などから増加した。

28年度の設備投資計画が「ある」と回答した企業の割合は42・6%、「ない」は30・0%、「未定」は27・4%となった（図表2）。

前年度調査（27年4月）に比

べると、「ある」は0・2ポイント減と僅かに低下し、「ない」は2・2ポイント増、「未定」は2・0ポイント減となった。投資計画が「ない」とした企業は増加したものの、「ある」は4割強を維持しており、投資マインドは堅調となっている。

3 現有設備に対する判断

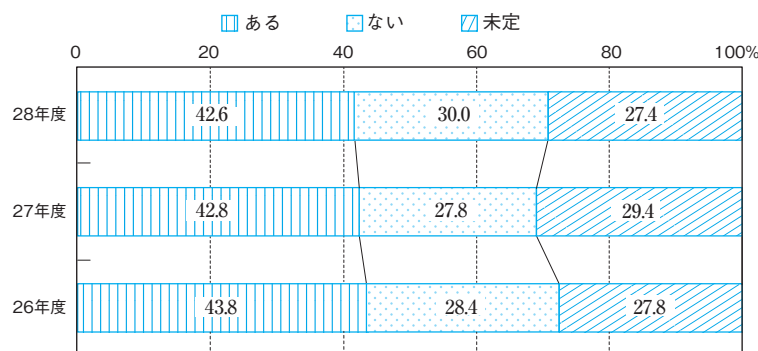
「適正」が最多

現有の設備に対する判断は、「適正」とする企業の割合が67・0%と最も多く、次いで「不足、やや不足」（以下、「不足」）が22・8%、「過大、やや過大」（以下、「過大」）が10・2%となった（図表3）。

前回調査（27年10月）との比較では「過大」が前回調査比1・3ポイント増、「不足」が同2・4ポイント増となり、やや不足感の方が強まったものの、「適正」（同3・7ポイント減）が依然として3分の2以上の高い割合を占めている。

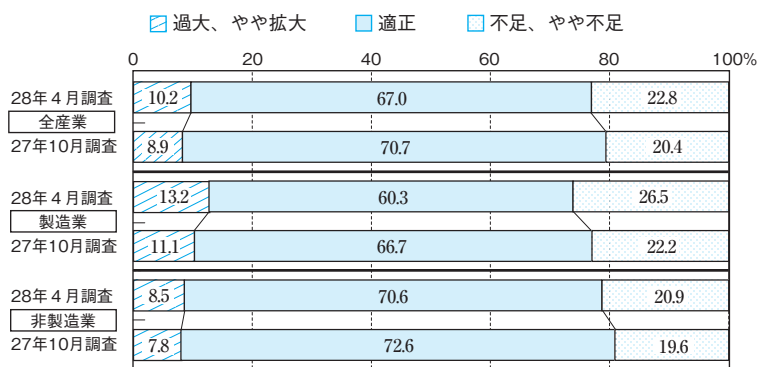
産業別にみると、製造業では「過大」（同2・1ポイント増）と「不足」（同4・3ポイント増）

図表2 設備投資計画の有無（全産業）



が上昇し、「適正」（同6・4ポイント増）が低下した。窯業・土石、金属製品は前年度までに機械・装置などの更新が一巡したことで設備の適正化が進んだとみられる。円高などの影響で輸出が停滞した電気機械は過剰感が大きく強まり、住宅用木材需要が堅調な木材・木製品は不足感が強まった。食料品は製造機械の更新需要などにより、不足感が全業種中で最も強くなっ

図表3 現有の設備に対する判断（業種別）



ている。非製造業でも同様に「過大」（同0・7ポイント増）と「不足」（同1・3ポイント増）が上昇し、「適正」（同2・0ポイント減）が低下したものの、「適正」とした割合は製造業より10・3ポイント高く、運輸業は車両更新の必要性から不足感が強まり、サービス業は増改築が完了したホテル、旅館などを中心に過剰感が強まった。

図表4 設備投資の目的（複数回答、業種別）（単位：%）

項目	業種							
	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	サービス業
設備更新	76.2	65.0	86.4	88.9	92.3	81.8	100.0	75.0
省力化・合理化	32.1	52.5	13.6	33.3	15.4	0.0	0.0	12.5
販売促進	21.4	12.5	29.5	11.1	38.5	36.4	33.3	25.0
生産増大	16.7	22.5	11.4	22.2	0.0	18.2	33.3	0.0
省エネルギー	11.9	12.5	11.4	11.1	15.4	9.1	0.0	12.5
技術革新	6.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
震災復旧・復興	6.0	7.5	4.5	0.0	0.0	9.1	0.0	12.5
新製品開発	4.8	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
公害防止	2.4	2.5	2.3	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5
その他	7.1	2.5	11.4	11.1	15.4	9.1	0.0	12.5

4 設備投資の目的

「設備更新」がメインとして、平成28年度計画の設備投資の目的（複数回答）は、「設備更新」が76・2%と最も多く、以下「省力化・合理化」が32・1%、「販売促進」が21・4%などとなっている（図表4）。

前回調査との比較では「設備更新」が増加した一方で、「生産増大」「震災復旧・復興」が減少している（図表4）。

少した。復興需要が一段落したことや景気の足踏み感などもあり、既存の設備更新が増加したとみられる。

産業別にみると、製造業では「設備更新」や「省力化・合理化」が前回並となった一方で、「生産増大」が大きく減少した。

非製造業では機械・装置や車の更新を予定している卸売業や運輸業などが牽引し「設備更新」の割合が高くなっている。

図表5 設備投資の内容（複数回答、業種別）（単位：%）

項目	業種							
	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	サービス業
機械・装置	66.7	85.0	50.0	44.4	61.5	36.4	0.0	75.0
車両	27.4	12.5	40.9	66.7	38.5	36.4	100.0	0.0
建物新築	17.9	17.5	18.2	22.2	23.1	18.2	0.0	12.5
建物増改築	17.9	7.5	27.3	0.0	23.1	54.5	0.0	37.5
土地造成	3.6	5.0	2.3	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5
その他	10.7	7.5	13.6	11.1	7.7	18.2	0.0	25.0

5 設備投資の内容

「機械・装置」が最も多く、平成28年度計画の設備投資の内容（複数回答）は「機械・装置」が66・7%と最も多く、以下「車両」「建物新築」「建物増改築」と続いた（図表5）。

前回調査との比較では「機械・装置」が増加した一方で、「建物新築」「建物増改築」などが減少した。

図表6 資金調達の方法（業種別）（単位：%）

項目	業種							
	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	サービス業
金融機関借入	49.8	49.2	51.1	22.4	40.4	25.9	87.4	80.8
自己資金	26.2	23.7	30.9	77.6	57.7	32.1	6.3	11.0
親会社・関連会社	7.3	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
リース	5.4	7.9	0.5	0.0	1.9	0.0	6.3	0.1
その他	11.3	8.1	17.5	0.0	0.0	42.0	0.0	8.1

（注）28年度の設備投資計画額を100%とした

6 資金調達の方法

「金融機関借入」が増加し、平成28年度計画の設備投資の資金調達方法は「金融機関借入」が49・8%と最も多く、以下「自己資金」「その他」と続いた（図表6）。

前回調査との比較では、金利低下による金融機関の利便性の高まりなどを背景に「借入」が増加した一方、前回、沿岸部の大手セメント工場で大口調達があった反動で「親会社・関連会社」が大きく減少した。

産業別では製造業、非製造業ともに「借入」「自己資金」の順に多くなっており、沿岸部の小売業などでは「その他」として国の復興整備補助事業をはじめとした各種補助・助成金を活用するとの回答がみられた。

（研究員 菊池洋介）